

平成21年3月期(2009年3月期) 第3四半期連結決算 及び 通期業績見通し

平成21年3月期 第3四半期連結決算のポイント

鉄鋼業界では、国内製造業の大幅な生産調整や中国をはじめとしたアジア諸国における製造業等の活動水準が低下していることから、国内外ともに鋼材需要は減少傾向を強めている。当第3四半期において急激な鋼材需要の減少といったマイナス要因が見られたものの、売上高は主に上半期を中心とした鋼材価格の大幅な上昇、鉄鋼原料の取扱増等により、前年同期比4,204億円増収の22,148億円となった。

経常利益は、JFE商事単独の増益(36億円)をはじめとして国内外の子会社の増益(94億円)が寄与し、前年同期比120億円増益の421億円。

四半期純利益は、前年同期比69億円増益の248億円。

総資産は、主に販売単価の上昇に伴う売上債権や棚卸資産の増加等により、前期末比1,092億円増の7,656億円。
有利子負債は、法人税等の支払及び販売単価の上昇に伴う運転資金の増加に対応するとともに、金融市場の混乱の中で手元資金の増加を図るため、金融機関からの借入れ等により前期末比480億円増の1,444億円。

純資産は、四半期純利益が248億円となった一方で、前期及び中間配当金の支払(計41億円)や自己株消却(51億円)の実施、株価の大幅な下落による有価証券評価差額金の減少(57億円)や急激な円高による為替換算調整勘定の減少(34億円)が響き、差し引きで前期末比71億円

【損益計算書】	当第3四半期 (4-12累計)	前年同期	増減額	増減率	(億円)
売上高	22,148	17,944	4,204	+23%	売上高
売上総利益	848	667	181	+27%	売上総利益
(売上総利益率)	(3.8%)	(3.7%)	(+0.1%)		
販売費及び一般管理費	434	397	37	+9%	販売費及び一般管理費
営業利益	414	270	144	+53%	営業利益
受取利息	7	10	3		受取利息
支払利息	24	23	1		支払利息
(金利収支)	(17)	(13)	(4)		(金利収支)
受取配当金	15	10	5		受取配当金
(金融収支)	(2)	(3)	(1)		(金融収支)
持分法投資利益	13	17	4		持分法投資利益
その他営業外損益	4	17	21		その他営業外損益
営業外損益	7	31	24		営業外損益
経常利益	421	301	120	+40%	経常利益
特別利益	-	7	7		特別利益
特別損失	9	7	2		特別損失
法人税等	151	116	35		法人税等
少数株主利益	13	6	7		少数株主利益
四半期純利益	248	179	69	+39%	四半期純利益

売上高

JFE商事(単独)	
(国内鉄鋼)	+802
(海外鉄鋼)	+784
(原材料・資機材)	+1,956
国内建材系分社3社	+487
海外CC(コイルセンター)	+74
その他子会社	+708
連結修正他	607
計	+4,204

売上総利益

JFE商事(単独) +42億円、国内建材系分社3社 +19億円、海外CC +34億円、その他 +86億円

販売費及び一般管理費
減価償却費及びその他経費の増

営業利益
売上総利益の増181億円に販売費及び一般管理費の増37億円を加味した結果、前年同期比144億円(53%)増の414億円

営業外損益
持分法による投資利益の減(4億円)、および為替予約の評価益の減等により24億円の減

経常利益
営業利益の増加144億円に営業外損益の減24億円を加味した結果、前年同期比120億円(40%)増の421億円

【前期】 固定資産売却益 +7

特別利益

【当期】 たな卸資産評価損 5
減損損失 4

特別損失

【前期】 減損損失 5
役員退職慰労引当金繰入 2

【要約貸借対照表】	当四半期末	前年度末	増減額	(億円)
総資産	7,656	6,564	1,092	
純資産	1,243	1,172	71	
有利子負債	1,444	964	480	
有利子負債倍率(DER)	1.23倍	0.87倍	0.36倍	
自己資本比率	15.4%	17.0%	1.6%	

売上債権 +672(J商 +380、国内建材系分社3社 +183他)、現預金・CD +197、棚卸資産 +222(J商 +129、他)

利益剰余金 +156(利益248、配当 41、自己株消却 51)、評価換算差額 91(株式 57、為替 34)、少数株主 +6

J商 +495(借入 +565、CP 70)、為替変動による影響 34他

「有利子負債 ÷ (純資産 - 少数株主持分)」

「(純資産 - 少数株主持分) ÷ 総資産」

【キャッシュ・フロー計算書】	当第3四半期 (4-12累計)	(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	税引前利益 +412、減価償却費 +44、営業債権債務 138、在庫増 237、税金の支払 171他
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	固定資産の取得 82(J商 23、栃木シャーリング 26他)他
フリー・キャッシュ・フロー	197	
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	借入 +575、CP 70、自己株式の取得 51、配当 41他
現金及び現金同等物の増減	205	

【セグメント情報】

単位:億円

セグメント	売上高			営業利益		
	当第3四半期 (4-12累計)	前年同期	増減額	当第3四半期 (4-12累計)	前年同期	増減額
鉄鋼および鉄鋼周辺	21,822	17,526	+4,296	409	266	+143
食品	240	290	50	4	2	+2
半導体	83	124	41	2	3	1
不動産	3	4	1	1	1	+0
合計	22,148	17,944	+4,204	414	270	+144

主な内訳

上半期における原料価格高騰に伴う鋼材価格の上昇、JFE商事(単独)の鉄鋼原料の輸入数量の増加および販売価格の上昇等による。

水産物や中国産缶詰の取扱減少等により売上減。営業利益は「プライムドラフト」、発売60周年の「リガネのコンビーフ」やGEISHA缶の取扱い数量増により増益。

デジタルカメラ向け半導体等の販売が減少したことにより、売上高・営業利益ともに減。

保有不動産の早期売却に取組む。

【損益計算書項目の内訳】

【売上高】 (億円)

	当第3四半期 (4-12累計)	前年同期	増減額	増減率
JFE商事(単独)	17,461	13,919	+3,542	+25%
(鉄鋼)	10,195	8,609	+1,586	+18%
(原材料・資機材・他)	7,266	5,310	+1,956	+37%
(国内建材系分社3社)	3,241	2,754	+487	+18%
(海外CC)	761	687	+74	+11%
(その他子会社)	3,238	2,530	+708	+28%
連結子会社	7,240	5,971	+1,269	+21%
連結修正	2,840	2,319	521	
JFE商事(連結)	21,861	17,571	+4,290	+24%
分割3社他	287	373	86	23%
JFE商事HD(連結)	22,148	17,944	+4,204	+23%

【経常利益】 (億円)

	当第3四半期 (4-12累計)	前年同期	増減額	増減率
JFE商事(単独)	235	199	+36	+18%
(国内建材系分社3社)	42	35	+7	+20%
(海外CC)	44	15	+29	+193%
(その他子会社)	113	55	+58	+105%
連結子会社	199	105	+94	+90%
持分法適用会社	13	17	4	24%
連結修正	33	24	9	
JFE商事(連結)	414	297	+117	+39%
分割3社他	7	4	+3	+75%
JFE商事HD(連結)	421	301	+120	+40%

【四半期純利益】 (億円)

	当第3四半期 (4-12累計)	前年同期	増減額	増減率
JFE商事(単独)	155	123	+32	+26%
(国内建材系分社3社)	20	20	+0	+0%
(海外CC)	34	12	+22	+183%
(その他子会社)	72	35	+37	+106%
連結子会社	126	67	+59	+88%
持分法適用会社	13	17	4	24%
連結修正	44	30	14	
JFE商事(連結)	250	177	+73	+41%
分割3社他	2	2	4	-
JFE商事HD(連結)	248	179	+69	+39%

【平成21年3月期 通期業績予想および配当予想】

通期連結業績	今回公表時 (1/30)	前回公表時 (10/31)	前々回公表時 (7/31)	当初計画 (4/28公表)	H20.3期 実績
売上高 (前期比)	26,900 (+11.9%)	28,600	27,400	27,400	24,047
営業利益 (前期比)	430 (+14.8%)	500	435	435	374
経常利益 (前期比)	420 (+7.0%)	500	430	430	392
当期純利益 (前期比)	235 (+0.3%)	285	245	245	234

1株当たり年間配当(普通株)

10円	10円	10円
-----	-----	-----

中間配当 : 5円

【概要】

世界経済の見通しは、各国政府や中央銀行による公共投資の拡大や大手金融機関への公的資金注入など景気回復のための財政・金融政策が実施されているものの、その効果が表れるまでには時間を要することから、依然として先行きの不透明な状況が続くものと思われる。

また、日本経済についても、引き続き、輸出型産業を中心に減産や設備投資の抑制が行われることに加え、個人消費も低迷するなど、景気の牽引役が不在となる状況が続くと見込まれることから、当面は後退局面が続くものと予想される。

鉄鋼業界においても、国内外の景気停滞により、製造業をはじめとして鋼材需要は依然低調に推移するものと思われ、価格についても市況の一層の軟化が懸念されることから、厳しい環境が続くものと予想。

通期の業績予想については、想定を上回る鋼材需要の減少や価格の軟化を受け販売計画を見直したことなどにより、売上高は2兆6,900億円、営業利益430億円、経常利益420億円、当期純利益235億円と修正した。